

減免及び過疎法等に係る課税免除



1 令和6年度減免状況

1(1) 事務所別・税目別

(単位：千円)

税目 所名	法人県民税		個人事業税		不動産取得税		自動車税種別割		自動車税環境性能割		合 計	
	減免税額	件数	減免税額	件数	減免税額	件数	減免税額	件数	減免税額	件数	減免税額	件数
西 部	11,189	544	0	0	7,533	44	645,196	17,722	0	0	663,918	18,310
東 部	6,429	309	0	0	8,926	44	287,481	7,774	0	0	302,836	8,127
北 部	1,237	59	0	0	172	2	42,264	1,157	0	0	43,673	1,218
本 庁	—	—	—	—	1,882	1	52,896	4,267	57,750	710	112,528	4,978
合 計	18,855	912	—	—	18,513	91	1,027,837	30,920	57,750	710	1,122,955	32,633

1 令和6年度減免状況

1(2) 理 由 別

(単位：千円)

税 目	理 由	減 免 税 額	件 数
法人県民税	認可地縁団体の減免	8,093	389
	特定非営利活動法人の減免	7,813	382
	公益社団法人又は公益財団法人の減免	2,949	141
	小 計	18,855	912
個人事業税	事業用資産に災害を受けた場合の減免	0	0
	住宅・家財に損害を受けた場合の減免	0	0
	生活保護法の適用を受ける者に対する減免	0	0
	特別な理由	0	0
	小 計	0	0
不動産取得税	災害により被害を受けた不動産に対する減免	0	0
	災害による代替不動産に対する減免	204	5
	補助金の交付を受けた不動産に対する減免	12,272	27
	親族間における贈与の取消しに係る減免	685	6
	幼稚園の設置者に対する減免	0	0
	宅地造成工事施工のための土地の取得に対する減免	0	0
	自治会又は町内会が取得した不動産に対する減免	706	12
	第一種市街地再開発事業の権利変換手続による不動産取得に対する減免	0	0
	公用又は公共用施設の用に供する土地に対する減免	2,764	40
	宗教法人設立のための不動産の取得に対する減免	0	0
	特別な理由	1,882	1
	小 計	18,513	91
自動車税種別割	災害により被害を受けた自動車に対する減免	0	0
	地方公共団体の使用する自動車に対する減免	226	12
	レントゲン自動車等に対する減免	3,523	132
	身体障害者の使用等に対する減免	728,156	19,558
	知的障害者の使用等に対する減免	59,599	1,558
	精神障害者の使用等に対する減免	8,370	216
	障害者等の利用に供する特殊構造車に対する減免	90,425	3,218
	公的医療機関の救急自動車に対する減免	0	0
	社会福祉事業を行う者等が所有する自動車に対する減免	94,371	2,562
	生活路線を運行する一般乗合用バスに対する減免	3,220	147
	指定自動車教習所の教習用自動車に対する減免	10,683	599
	中古商品自動車販売業者の所有する自動車に係る減免	27,959	2,886
	特別な理由	1,305	32
	小 計	1,027,837	30,920
自動車税環境性能割	災害による代替自動車に対する減免	0	0
	身体障害者等の使用等に対する減免	39,850	512
	障害者等の利用に供する特殊構造車に対する減免	15,362	159
	日本赤十字社の救急自動車等に対する減免	0	0
	公的医療機関の救急自動車等に対する減免	0	0
	社会福祉事業を行う者等が取得する自動車に対する減免	2,538	39
	特別な理由	0	0
	小 計	57,750	710
合 計		1,122,955	32,633

2 令和6年度過疎法等に係る課税免除状況

(単位：千円)

税 目		区 分	過 疎 法 【課税免除】	半 島 振 興 法 【不均一課税】	離 島 振 興 法 【課税免除】	地 域 再 生 法 【不均一課税】	合 計
事 業 税	個 人		—	—	—	—	—
	法 人		16,595	—	—	—	16,595
不 動 産 取 得 税			69,339	—	702	73,321	143,362
固 定 資 産 税 (大 規 模 償 却 資 産)			—	—	—		—
合 計			85,934	—	702	73,321	159,957

